あるのに、なぜ使わないの?!

大阪市の貯金（基金）

貯金（財政調整基金）1300億円を活用し

第二波に備えよう!

「熱があっても診てもらえなかった」「救急患者がたらい回しされた」「保健所に電話がつながらない」という市民の実体験がありコロナ対策の強化は痛切な願いです。大阪市廃止・分割構想の賛否で意見の違いがあっても、今、やるべきは新型コロナ対策です。

大阪市には災害やいざというときに備えた貯金（財政調整基金）が1300億円（6月現在）もあります。

新型コロナ対策 政令市のとりくみ比較

大阪市・堺市 際立つ貧弱さ

松井市長は大阪市廃止への決意を語る一方で、「大阪のコロナ対策は全国的に高く評価されている」と自慢します。もうこれ以上は必要ないとでも言いたいのでしょうか？

全国に20ある政令市では、大阪市より貯金残高が少ないのに独自の支援策を知恵を出して実施しています。

（詳しくは大阪民主新報の記事を）

課題は明確

大阪市のやる気が問題です!

「医者が2人コロナで死亡」（医師会）のニュースは、大阪市の保健所がパンク状態だったことやPCR検査体制の不備と無関係ではありません。

医療機関がコロナに命がけで頑張るほど赤字が増え経営危機に陥り、「医療崩壊」につながります。医療・介護機関への財政支援をはじめ、大阪市が企業・店舗への支援に直接乗り出すべきです。

急ぐべきは「新型コロナ」対策

大阪市廃止のための住民投票中止を!

大阪市をよくする会では、この訴えとともに、コロナ対策や大阪市廃止への市民のみなさんからのご意見を募集しています。下記のファクス・メールにご意見をお寄せください。

Fax.(06)6357-5303　**yokusurukai@nifty.com**

差しつかえなければ　行政区（　　）お名前（　　）